

経済・物価見通しと金融政策運営

— 内外情勢調査会における講演 —

2017年5月10日

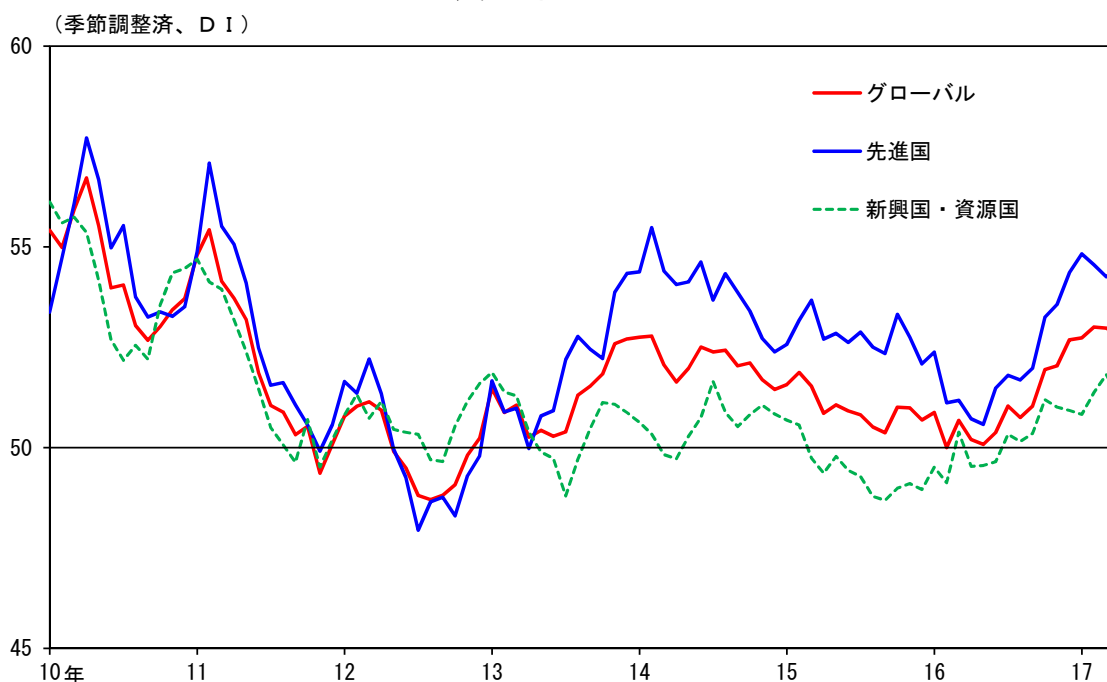
日本銀行総裁

黒田 東彦

図表 1

製造業の景況感

製造業PMI

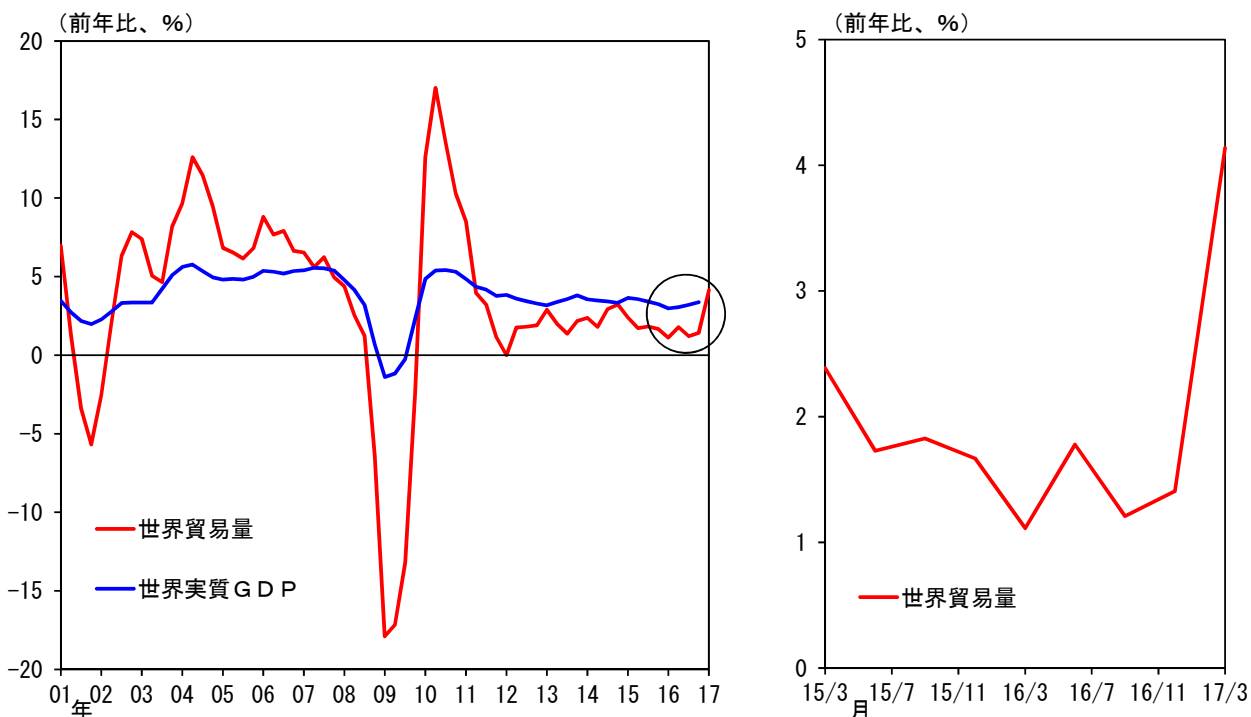


(注) 製造業PMIのグローバルは、J.P. Morganグローバル製造業PMI。先進国は4か国・地域(米国、ユーロ圏、英国、日本)、新興国・資源国は17か国・地域(中国、韓国、台湾、ロシア、ブラジルなど)の製造業PMIを、IMF公表のGDPウエイトで加重平均したもの。

(資料) IMF、IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2017. All rights reserved.)、Haver

図表 2

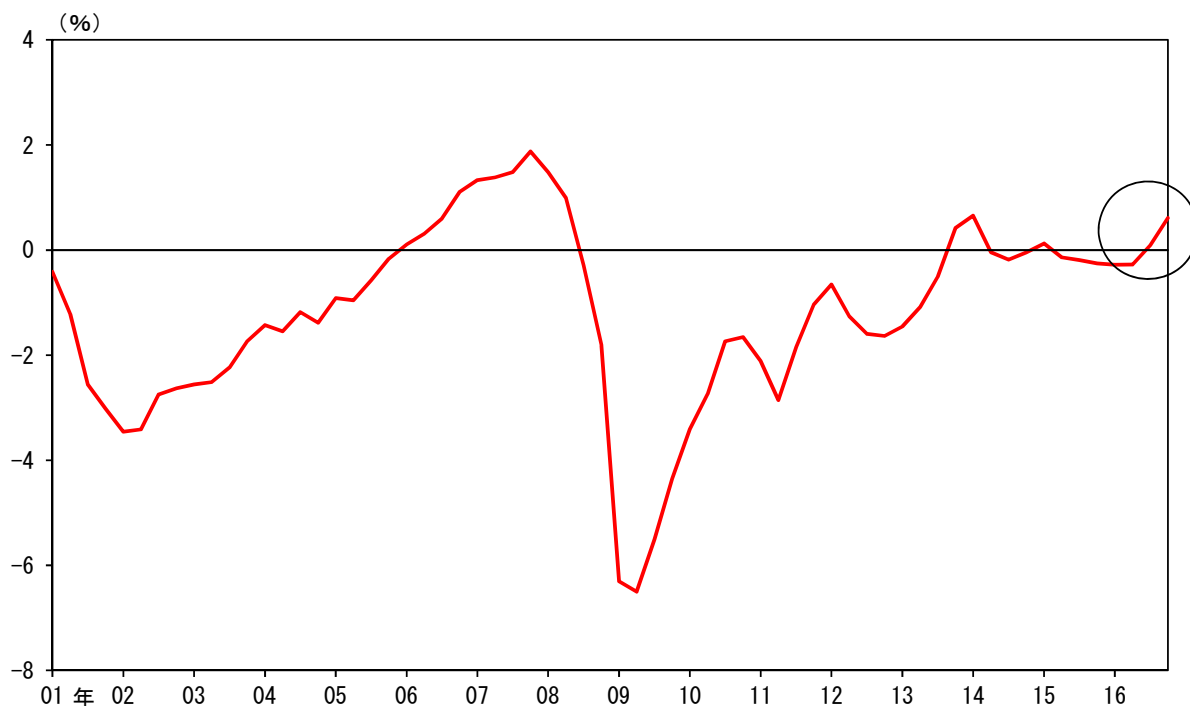
世界貿易量



(注) 1. 世界貿易量は、世界実質輸入。2017/10は、1~2月の値。
 2. 世界実質GDPは、各国・地域のGDP成長率やIMFのデータをもとに、日本銀行国際局算出。
 (資料) オランダ経済政策分析局、IMF等

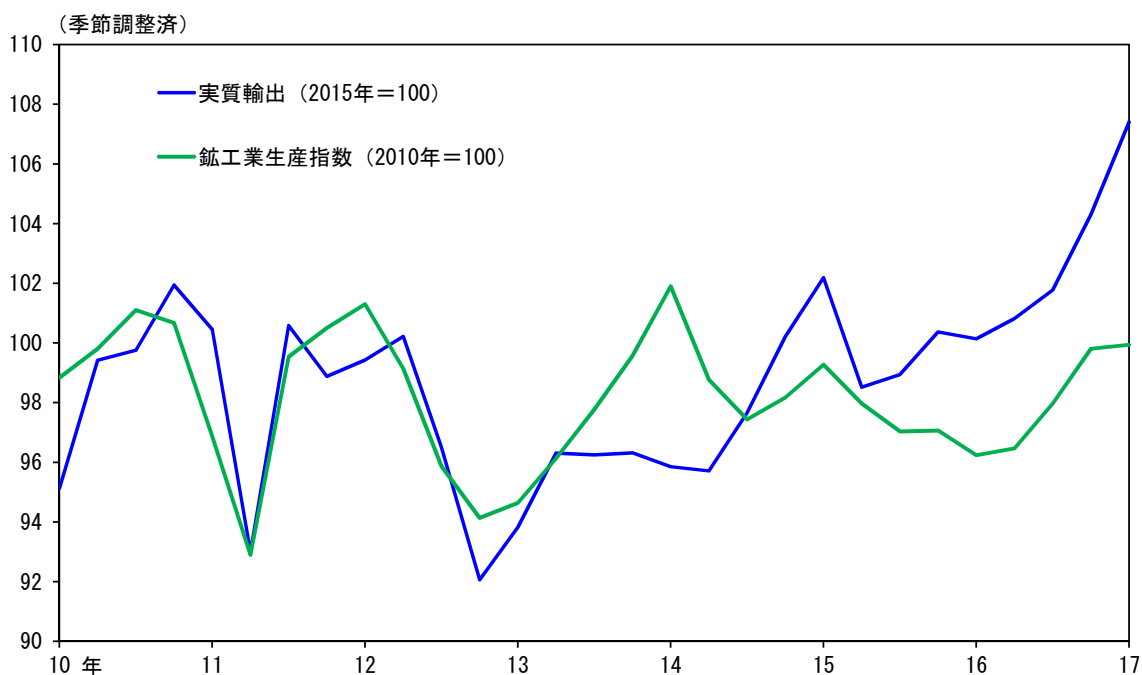
図表 3

需給ギャップ



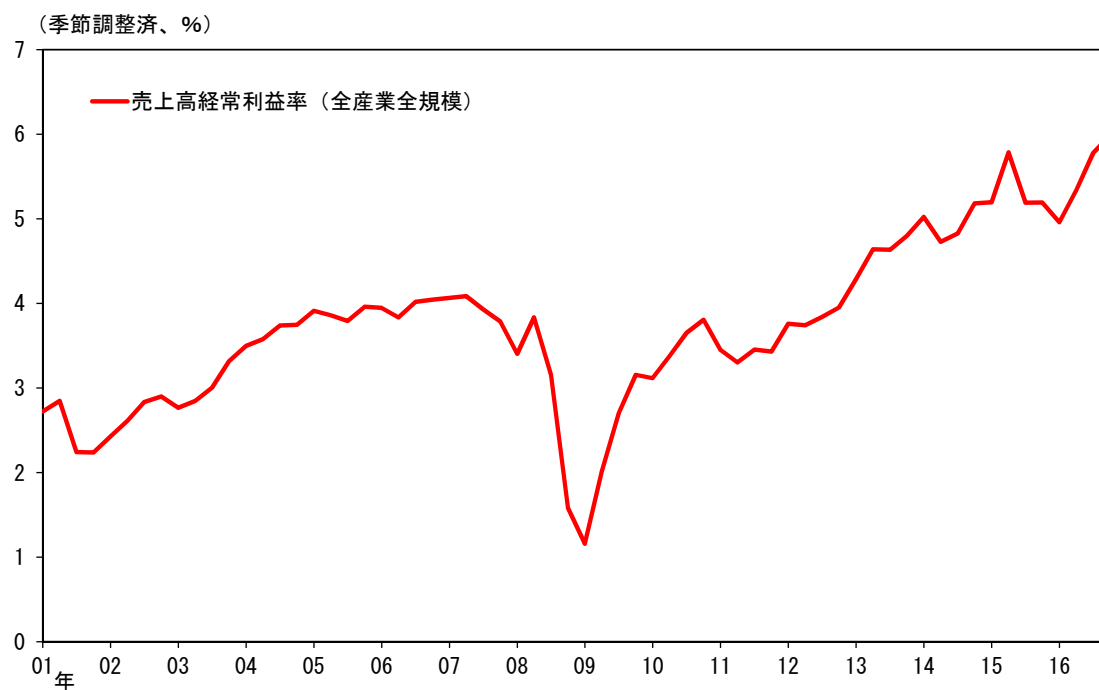
(注) 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。具体的な推計方法等については、日本銀行調査論文「需給ギャップと潜在成長率の見直しについて」(2017年4月)を参照。
 (出所) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省、経済産業研究所

輸出と生産



(資料) 日本銀行、財務省、経済産業省

企業収益

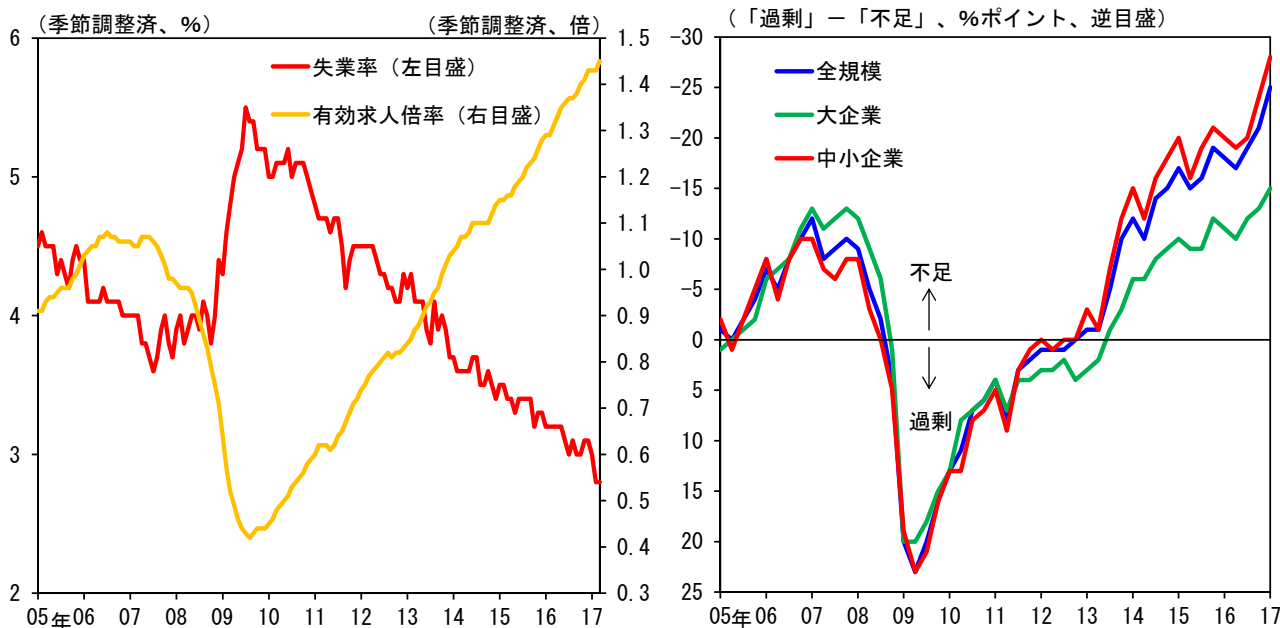


(注) 法人季報ベース。金融業・保険業を除く。
(資料) 財務省

労働需給

失業率と有効求人倍率

短観・雇用人員判断DI

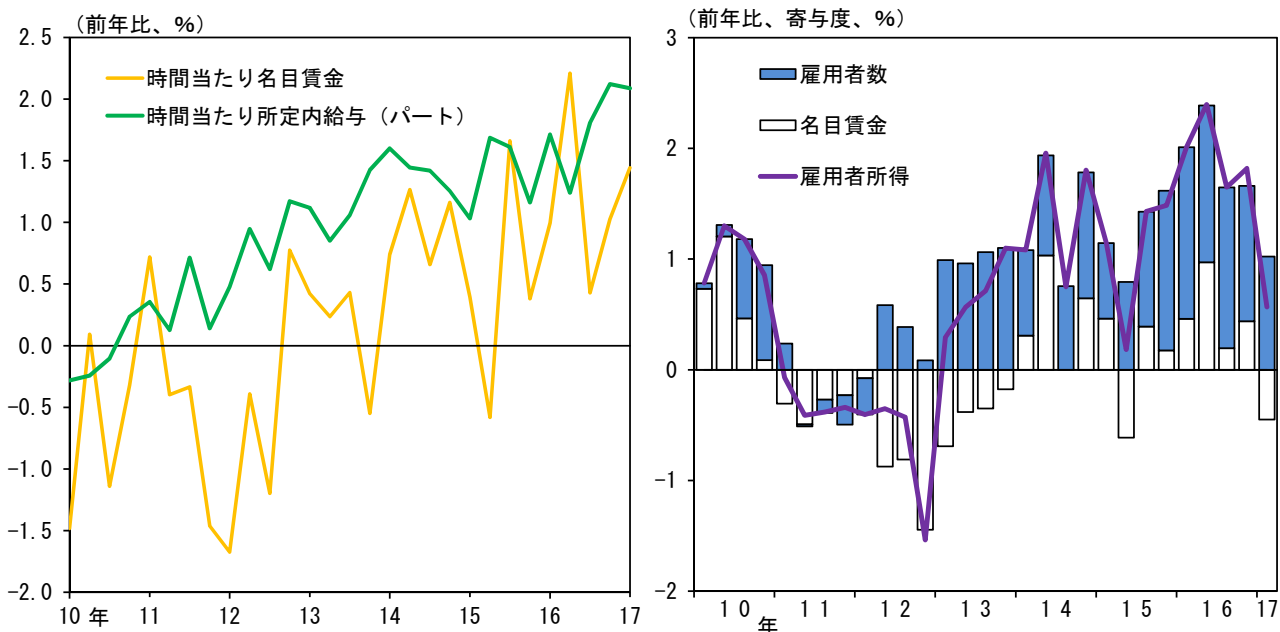


(資料) 総務省、厚生労働省、日本銀行

賃金

時間当たり賃金

雇用者所得



(注) 四半期は次のように組み替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2017/10Qは、3月の値。
 (資料) 厚生労働省、総務省

消費活動指数



(注) 消費活動指数は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。
(資料) 内閣府、日本銀行、経済産業省、総務省等

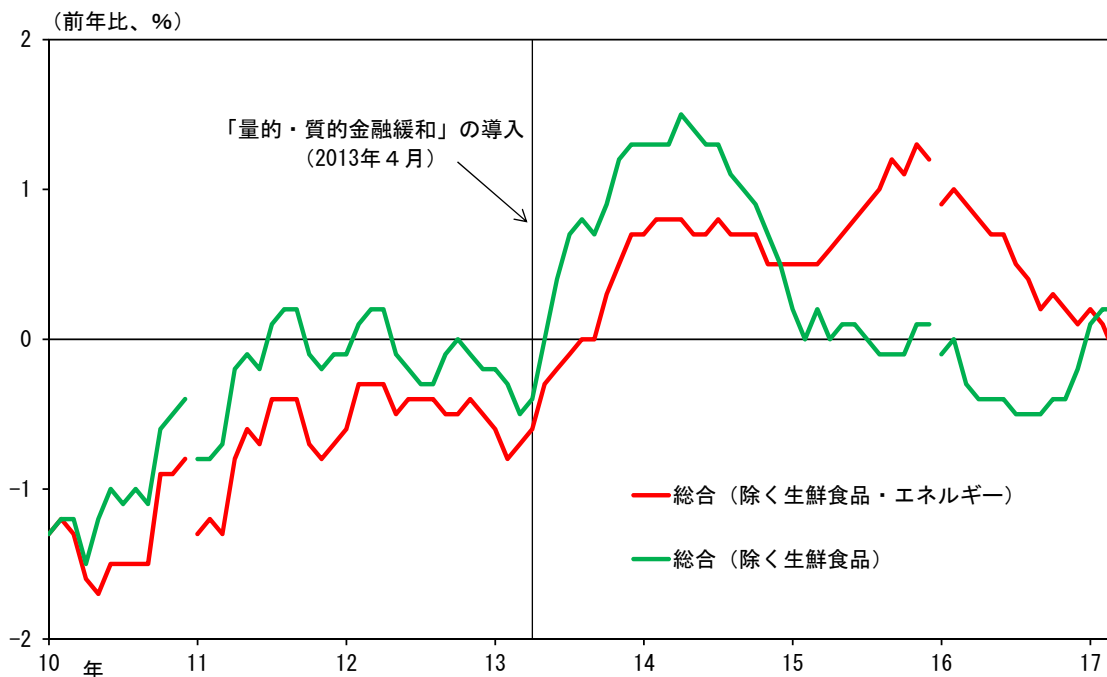
展望レポートの経済・物価見通し (2017年4月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017年度	+1.6	+1.4
(1月時点の見通し)	+1.5	+1.5
2018年度	+1.3	+1.7
(1月時点の見通し)	+1.1	+1.7
2019年度	+0.7	+1.9

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。
(資料) 日本銀行

消費者物価

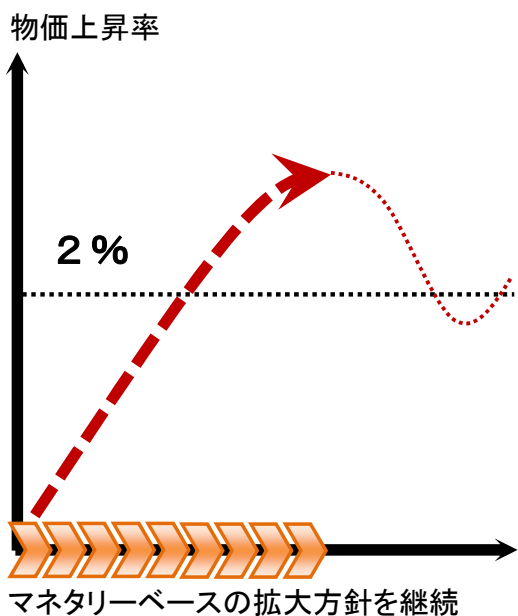


(注) 消費税調整済み (試算値)。
(資料) 総務省

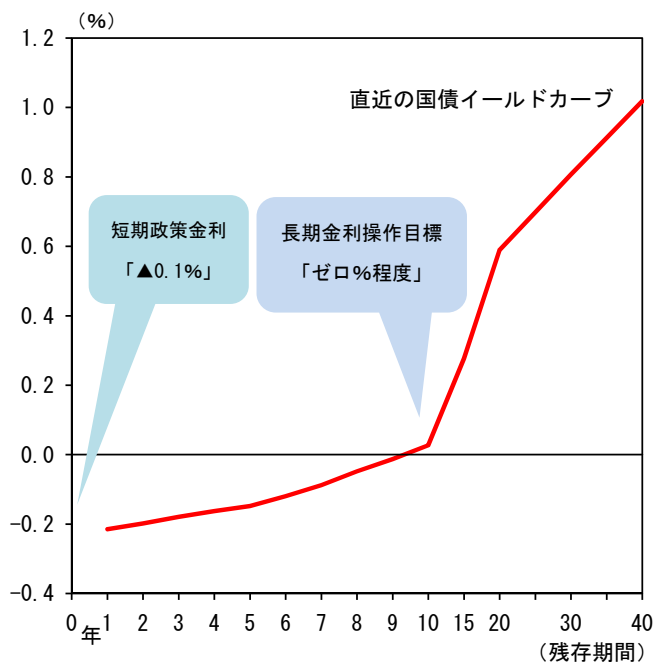
図表11

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」

オーバーシュート型コミットメント



イールドカーブ・コントロール



(資料) Bloomberg